

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成28年03月25日

計画の名称	歴史と文化に根ざした市街地の創造												
計画の期間	平成28年度～令和2年度(5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	赤穂市												
計画の目標	赤穂城跡公園整備をすることにより、歴史と文化に根ざした魅力ある市街地を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	298	A	298	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	赤穂城跡公園内の本丸門と近藤源八長屋門における土日祭日の入場者数を69千人/年(H28)から71千人/年(R2)に増加 赤穂城跡公園内の本丸門と近藤源八長屋門における土日祭日の入場者数を測定する。	69千人/年	70千人/年	71千人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-
東備西播定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業:Aすべて								

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R2			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	赤穂市	直接	赤穂市	—	—	都市公園事業（赤穂城跡公園）（1-A-1）	園路、広場、修景施設等 1.8ha	赤穂市	■	■	■	■	■	298	—	
												小計						298	
											合計						298		

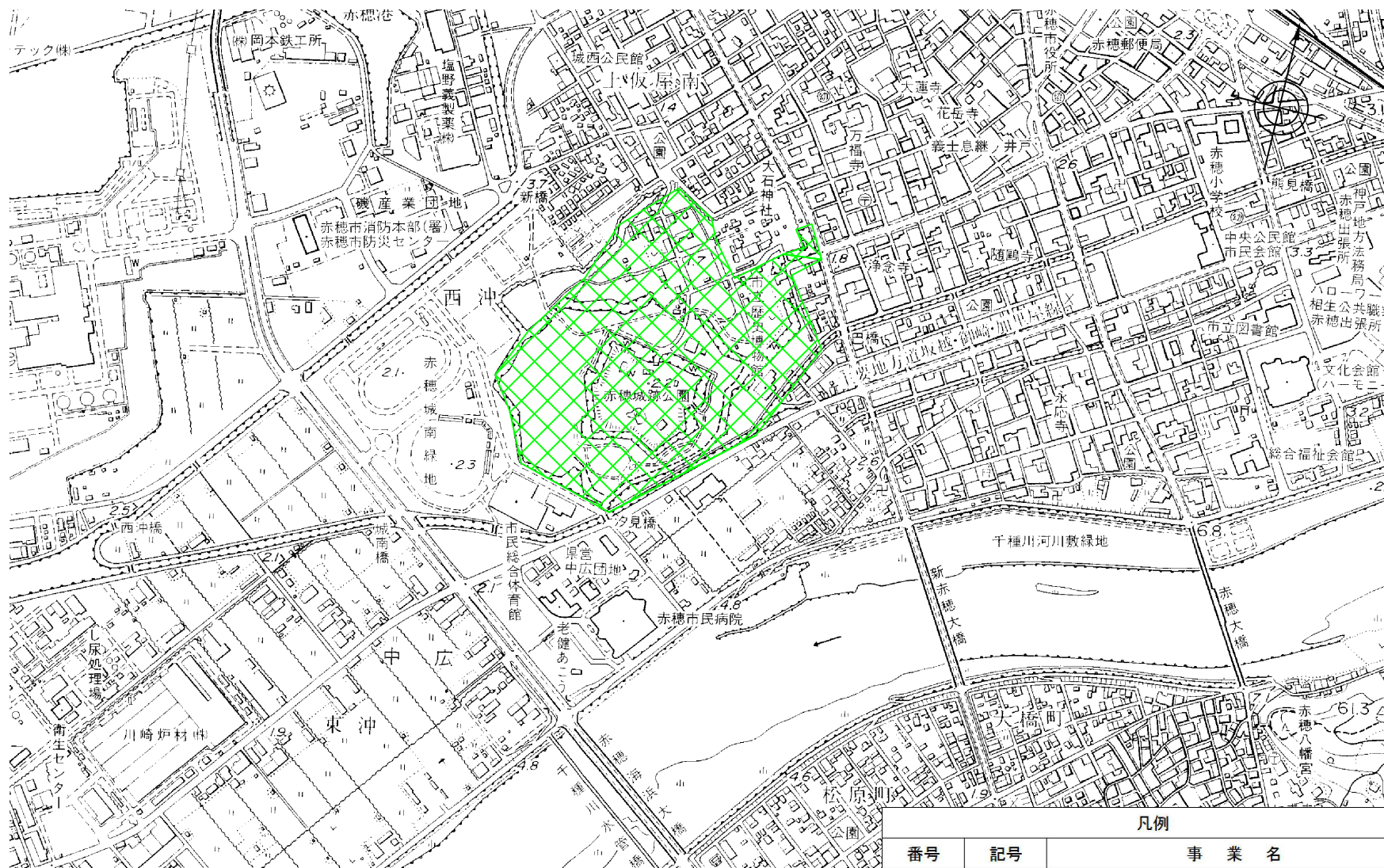
交付金の執行状況


(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	23	10	2	15	20
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	23	10	2	15	20
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	23	10	2	15	8
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	12
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	歴史と文化に根ざした市街地の創造		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象	赤穂市



凡例		
番号	記号	事業名
A-1		赤穂城跡公園整備事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 歴史と文化に根ざした市街地の創造

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①関係法令等との適合等 1) 目標が関係法令等の目的と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①関係法令等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の機運 1) 住民・民間事業者等と連携して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○